

大阪府民所得

—府民経済の大きさとしくみ—

昭和37年

大阪府

は し が き

最近の経済の伸展はめざましいものがあり、その中におきまして大阪経済の果すべき役割はいよいよ大きく、近畿は一つという広域的な見地からも、その発展に期待が寄せられております。ひとくちに大阪経済の発展を講ずると申しましても、それには府民の経済力や経済活動の実態を把握することが先決であります。

そういう意味におきまして府民所得推計は、めざましい発展をとげる大阪府経済の特質を分析し、府の行、財政施策や長短期の経済計画をたてるうえに、必要欠くことのできない基礎資料として広く利用されているものであります。

府民所得は大阪経済の循環構造を巨視的観点から、有機的、総合的に把握し、また産業構造や所得分布のうつりかわりを調べることによつて府民の経済力をはかり、府民の生活水準の推移を明らかにしようとするものであります。しかしながら、府民所得推計は経済の地域的分析でありますため十分な資料を得ることができず、また推計方法についてもなお検討の余地が残されておりますが、従来と同様の方法によつて推計いたしました。

この報告書のため貴重な資料をいただきました各方面の方々ならびに有益なご指導、ご助言をたまわりました方々に厚くお礼申し上げます。

昭和 39 年 3 月

大阪府企画部統計課長

内 田 武 道

目 次

は し が き

図 表

第1章 昭和37年府民所得の概要 1 頁

総 括 表

府民個人所得 国民個人所得 7 頁

府民分配所得 国民分配所得 8 頁

産業別府民個人所得 府民個人支出 9 頁

府民生産所得 国民生産所得 10 頁

実質府民所得 実質個人消費支出 11 頁

参 考 表

分配府県民所得と1人当り所得(昭和36年) 12 頁

世界各国の国民所得と1人当り所得(1961年) 13 頁

近畿府県民分配所得、大都県民および近畿三大市民分配所得(昭和36年) 14 頁

近畿府県内生産所得、大都県民および近畿三大市内生産所得(昭和36年) 15 頁

第2章 府 民 所 得 の し く み 16 頁

第3章 推 計 方 法 20 頁

府民個人所得 20 頁

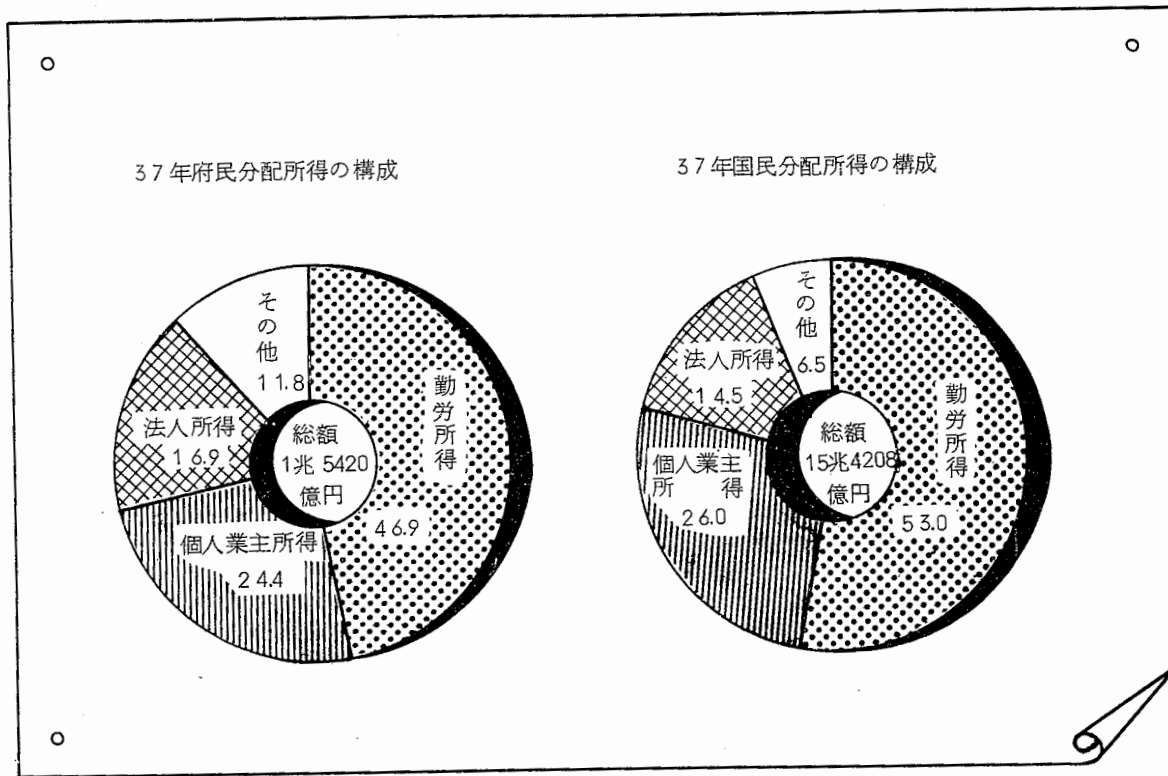
府民分配所得 26 頁

府民個人支出 28 頁

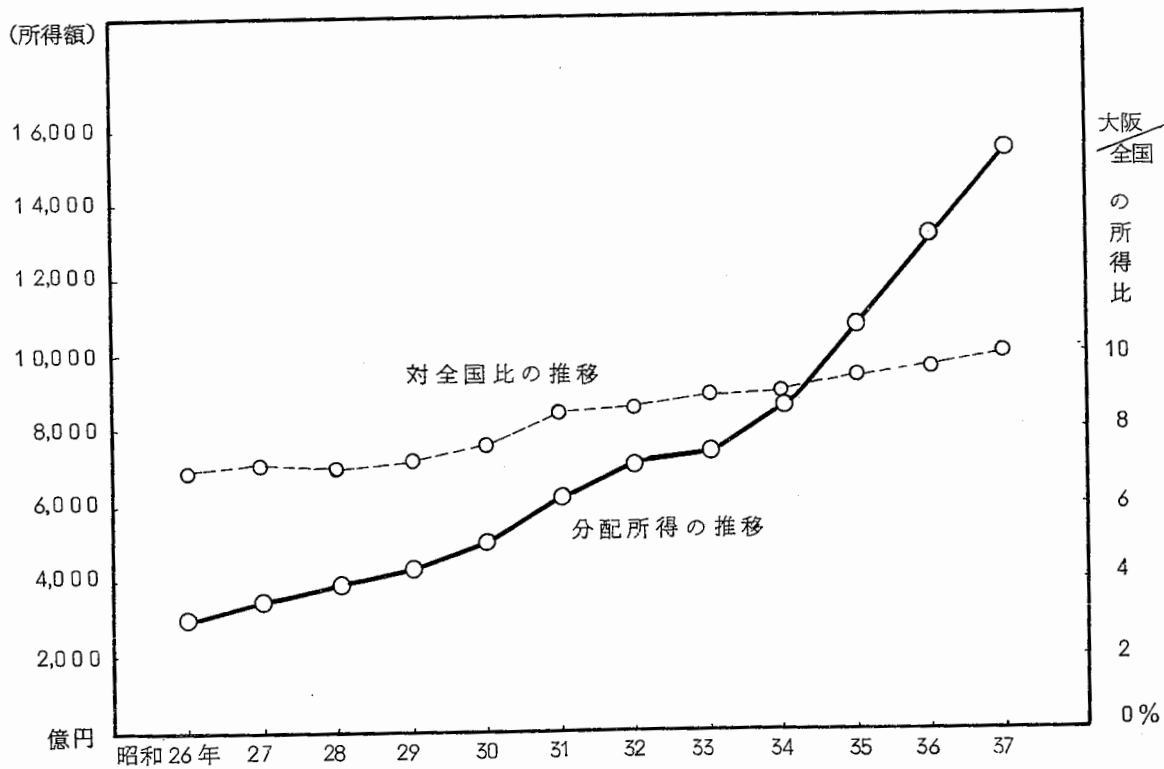
府民生産所得 31 頁

明 細 表 37 頁

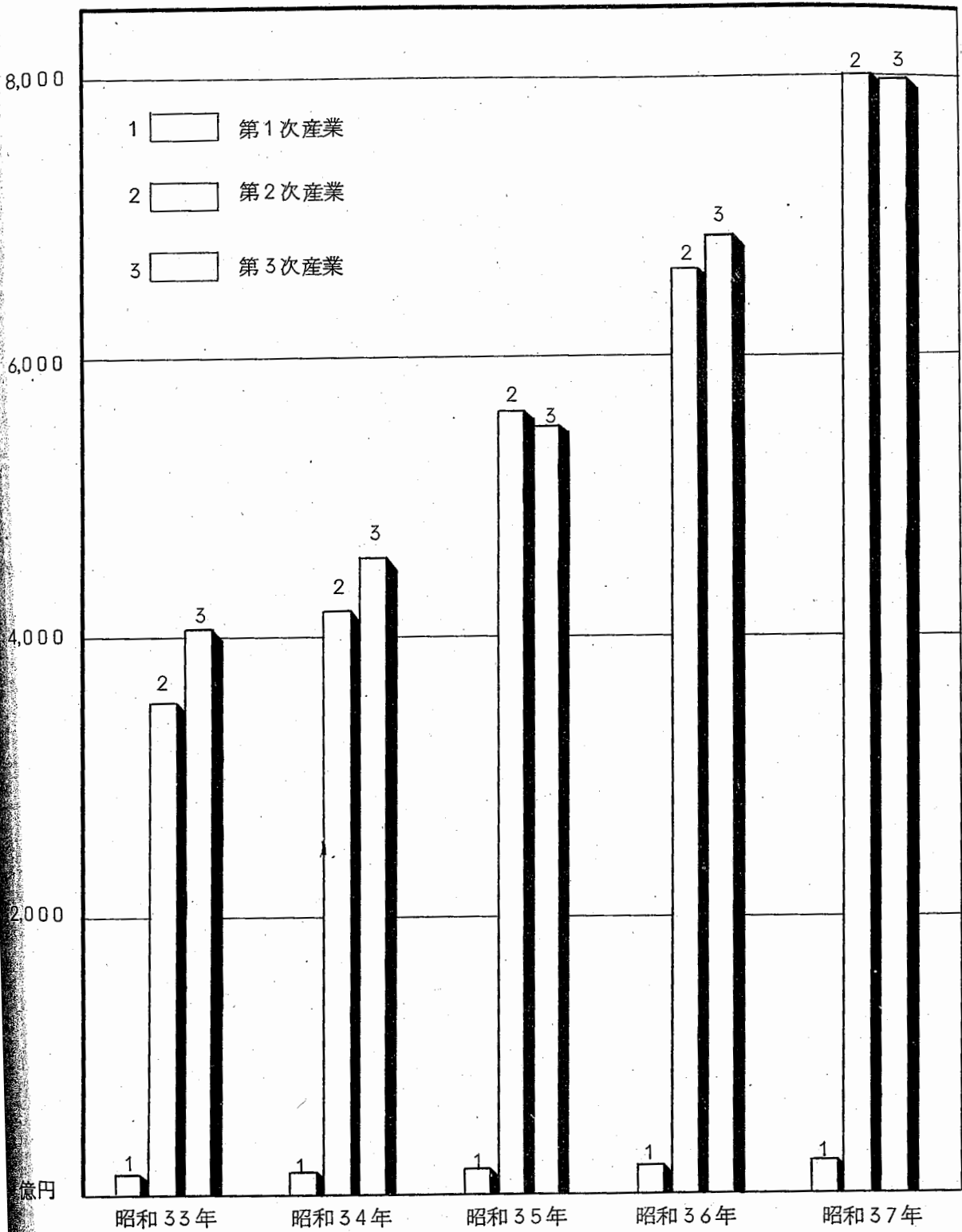
第1図



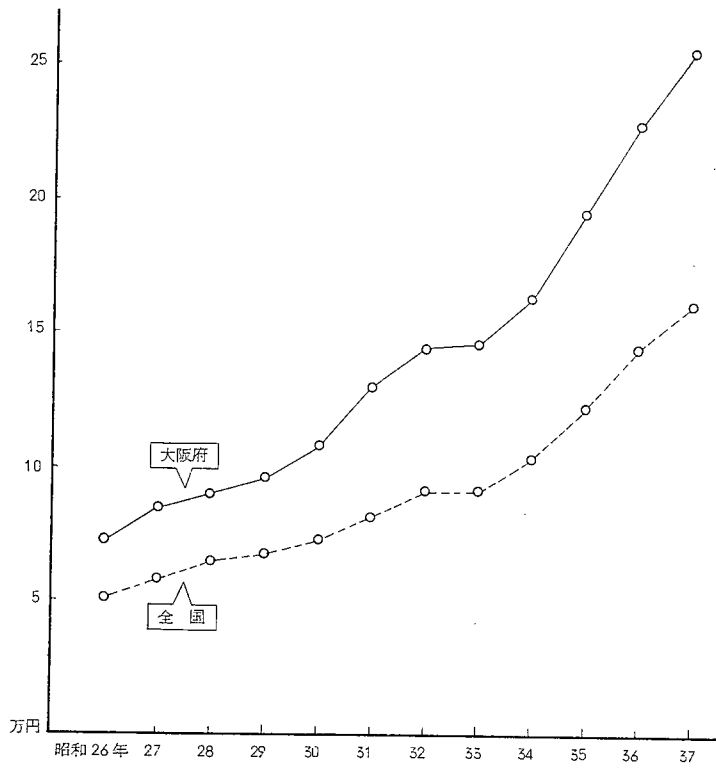
第2図 府民所得の推移



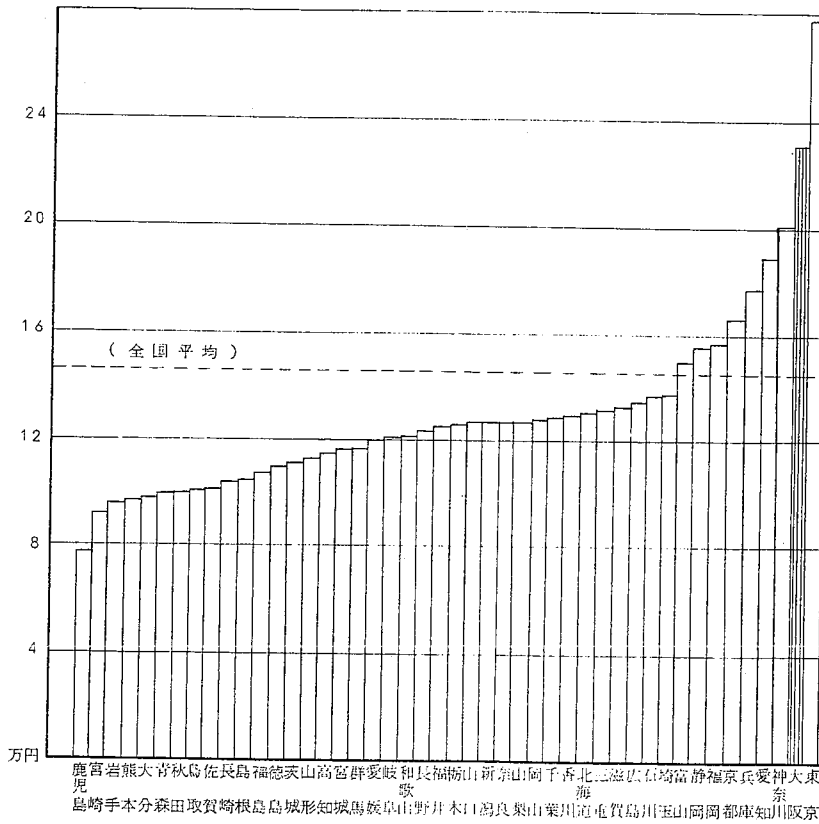
第3図 年次別府内生産所得推移



第4図 1人当り所得の比較



第5図 都道府県別1人当り所得の比較 (昭和36年)



第1章 昭和37年府民所得の概要

1. 概 観

総額 1兆 5,420億円 — 国民所得の1割 —
 名目 17.2% 実質 12.4%の成長率

昭和37年のわが国経済は過去3年間つづいた高度成長のあおりをうけて、前年後半の国際収支の悪化から金融引き締め政策を中心とする全面的な景気調整下にはじまった。しかし、生産活動は旺盛な個人消費の伸びと政府の財政支出をささえとし、設備投資の沈静と在庫投資の減少からおちつきをとりもどし、また、国際収支の均衡も、原材料輸入の減少と海外市況の好調による輸出の増大から、景気調整策がひどく進展しないうちに、予想以上に早く改善せられたので、経済活動は全体としてゆるやかな調整から緩慢な回復へと推移し、景気の調整期としては底力のある高い成長を示した。

こうした背景下にあつて府下経済も景気調整を余儀なくさせられたが、消費関連部門の伸びと、数年来の根強い設備投資の余勢にささえられて、いぜんとして生産活動は増勢を示した。この結果昭和37年の府民所得は1兆5,420億円と前年にくらべて2,262億円（対前和比17.2%）も伸び、昭和30年（4,995億円）の3倍、昭和33年（7,425億円）の2倍に成長した。また、国民所得に占める割合は10.0%となり、人口の占める割合が6.3%であるから、この差は府民の所得水準の高さを示すものである。（附表1参照）

附表1 大阪府と全国の所得ならびに成長比較

	所 得 額			増 加 率		
	大 阪 府	全 国	大阪/全国	大 阪 府	全 国	
昭和26年	100万円	10億円	%	%	%	
27	299,044	4,347.5	6.9	—	—	
28	354,522	4,959.0	7.1	18.6	14.1	
29	393,400	5,647.0	7.0	10.9	13.9	
30	432,212	5,984.4	7.2	10.0	6.0	
31	499,453	6,534.5	7.6	15.6	9.2	
32	620,065	7,386.2	8.4	24.1	13.0	
33	710,603	8,269.4	8.6	14.6	11.9	
34	742,471	8,359.1	8.9	4.5	1.1	
35	864,264	9,665.9	8.9	16.4	15.6	
36	1,081,205	11,474.4	9.4	25.1	18.7	
37	1,315,796	13,730.3	9.6	21.7	19.3	
37	1,542,059	15,420.8	10.0	17.2	12.3	

注 数字は暦年比較

この堅調な府下経済の成長を分配面からみると、総額の半ば以上を占める勤労所得は8,137億円と前年にくらべて1,154億円（対前年比16.5%）増え、総額の $\frac{1}{4}$ を占める個人業主所得も835億円（対前年比28.2%）と大巾に伸びて3,798億円となり、府民個人所得は1兆3,045億円と前年より2,103億円（対前年比19.2%）増加

している。また、生産面よりみると第一次産業部門は242億円と全体の1.5%であり、第二次産業部門は製造業を中心として8,080億円（構成比50.0%）となり、第三次産業部門の7,919億円（構成比49.0%）より、ややウエイトが重くなっている。（附表2参照）

附表2 府内生産所得の産業別構成比

	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年
第1次産業	—	—	—	2.0	1.7	1.6	1.4	1.5
第2次産業	—	—	—	45.6	46.5	50.4	48.5	50.0
第3次産業	—	—	—	52.2	50.5	49.8	50.2	49.0

府民一人当りの分配所得は36年の22万9千円から25万7千円へと12.6%増加し、分配所得額の伸び17.2%より小さいのは、この間に人口が4.4%増えているからである。また、国民一人当りの分配所得16万2千円とは1.6倍の格差をつけ、毎年順調に拡大伸張している。(附表3参照)

附表3 大阪府と全国の1人当り所得比較

	大阪府	全 国	大阪府/全国
	円	円	%
昭和26年	73,413	51,664	142.1
27	84,789	58,039	146.1
28	89,659	65,176	137.6
29	95,849	68,049	140.9
30	108,146	73,194	147.7
31	130,878	81,832	159.9
32	144,873	90,783	159.6
33	146,796	90,850	161.6
34	164,059	103,968	159.4
35	196,439	122,952	159.7
36	229,633	146,036	157.2
37	257,686	162,017	159.1

ちなみに、各都道府県について、36年の一人当り所得を比較すると、全国平均(100.0)の水準をこえるのは、東京都(188.1)、大阪府(158.0)、神奈川県(143.5)、愛知県(129.6)、兵庫県(121.5)、京都府(113.9)、福岡県(106.3)、静岡県(105.9)の8府県で、その他の県はことごとく平均以下で、上下の格差が大きく開いている。

(参考表第1表参照)

2. 分配所得

— 伸びた個人業主所得 —

昭和37年の府民分配所得総額は1兆5,420億円と36年の1兆3,157億円より、2,263億円(対前年比17.2%)の増加で、昭和35年の伸び率25.1%、36年の21.7%には及ばなかったが、前回の景気調整期であつた33年の4.5%よりはるかに大きい増加率を示していることが注目される。(第9表参照)

これを構成別にみると、景気調整による雇用、賃金の増勢には若干の鈍化がみられたが、

附表4 一人当り賃金の推移

	製 造 業		全 産 業	
	円	%	円	%
昭和30年	192,377	77.5	212,057	76.8
31	214,341	86.3	242,204	87.7
32	227,154	91.5	272,538	98.7
33	205,562	82.8	247,498	89.6
34	219,706	88.5	249,784	90.4
35	248,237	100.0	276,155	100.0
36	284,118	114.4	313,011	113.3
37	321,153	129.4	351,860	127.4

(注) 第一次産業を除いた常雇の平均賃金である。

その影響は比較的軽微であつたので、勤労所得は7,233億円と992億円（対前年比15.9%）増加し、以然として全体の半ばを占めている。（附表4参照）

個人業主所得は3,764億円で前年より800億円（対前年比27.0%）と近年その伸張率はめざましく、この内わけは第一次産業の業主所得が23.1%、第二次産業の業主所得が22.6%、第三次産業の業主所得が30.1%と伸び、景気調整の影響を受けることの少なかつた消費・サービス部門に従事する業主所得が飛躍的に伸びている。これに反して、法人所得は2,611億円と280億円（対前年比12.0%）の伸びにとどまつたが、全国の伸び率が0.9%減少しているのにくらべると、はるかに高い伸び率であつた。これは景気変動に対する府下法人企業の力づよい堅実な活動を如実に実証するもので

あり。この他個人賃貸料所得は529億円で4.4%、個人利子所得は1,072億円で17.3%前年に対して増えているが、景気の変動を反映してそれぞれ前年の45.4%、37.4%に比べ、財産所得の伸びが大巾に減少している。（附表5参照）

附表5 分配所得構成別対前年増加率の推移

	分配所得 総額	勤労所得	個人業主 所得	法人所得
	%	%	%	%
昭和30年	15.6	14.2	12.9	8.3
31	24.1	15.0	22.8	92.9
32	14.6	13.0	11.7	37.5
33	4.5	△1.3	12.5	△10.7
34	16.4	15.9	6.6	35.1
35	25.1	17.2	22.6	47.5
36	21.7	21.9	24.3	16.0
37	17.2	15.9	27.0	12.0

（注）△は負数

3. 府内生産所得

一めざましい製造業の伸び一

ゆるやかな調整から緩慢な回復へと経済が流れていつたなかで、府内生産所得は1兆6,139億と前年にくらべて2,450億円（対前年比17.9%）増え、国内生産所得の1兆5,499.5億円に対して10.4%を占める成長を示している。これは府下企業が、高度成長期において安定した地固めに着々と努力し、企業の体質改善と合理化によつて労働生産性を高め、設備の近代化と資本の充実に邁進したことを示すものであろう。（附表6参照）

附表6 産業別労働生産性の推移

	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	37年/36年
	円	円	円	円	円	%
総数	353,221	400,865	468,257	532,496	619,550	116.3
第一次産業	91,497	118,901	141,275	167,280	216,223	129.3
第二次産業	378,014	430,183	520,145	562,071	676,788	120.5
第三次産業	408,259	435,970	496,803	584,804	668,894	114.4

（注）各産業の生産所得額を産業別就業者数で除した。

まず、これを産業別にながめてみると、前年に比較して気象条件にめぐまれ、また、農産物価格の上昇によつて農業生産所得は222億円と26.4%増加し、逆に山林の減少と、臨海工業の開発による魚場の減少から、林業、水産業はそれぞれ8.6%、5.6%減り、第一次産業部門全体としては22.7%増しの242億円となつた。

第二次産業部門は8,080億円と前年より1,459億円(対前年比22.0%)の著増をみたが、これは消費財および輸出に関連した食料、化学、機械、電気機器産業を中心に、製造業の所得が6,737億円と前年に対して1,287億円(対前年比23.6%)増加したこと、個人資金による建築物の増加と財政支出による公共工事の拡大に支えられて、建設業および鉱業生産所得がそれぞれ14.4%、53.7%と前年に対して増加したことなどによるものである。

第三次産業部門は7,919億円で、1,060億円(対前年比15.5%)の増加を示した。このうちとくに所得倍増計画による連鎖反応を映し出して、今まで比較的低かつたサービス業の所得が近年急速に伸び、前年より379億円(対前年比27.5%)増えて1,757億円となつた。また、第三次産業の中核をなす卸・小売業は繊維、鉄鋼関係が景気調整の影響をまともに受けて、資金繰りと市況の悪化から伸びなやみ、前年より14.1%増加して3,104億円となつた。その他、金融・保険・不動産業、運輸

附表7 産業別府内生産所得対前年比推移

	府内生産所得	第一次産業	第二次産業	第三次産業
	%	%	%	%
昭和34年	16.5	△ 0.4	18.5	12.6
35	25.4	8.8	33.5	21.6
36	22.4	8.7	18.1	24.3
37	17.9	22.7	22.0	15.5

(注) △は負数

・通信・その他の公益事業についても景気調整策の影響や公共料金の据え置き、さらに路面交通の混雑による所得の伸びなやみなどから、それぞれ前年に対して12.1%、5.0%の増加にとどまつている。(附表7参照)

この生産所得の伸びに対して各産業がそれぞれどの程度貢献したかの度合、すなわち、増加寄与率をみると、まず、第二次産業が、56.9%と増加の半ば以上を支え、第三次産業が41.4%とこれに次ぎ、第一次産業はわずかに1.7%であつた。この結果、各産業の全体に占める割合では、第一次産業が昭和

附表8 産業別府内生産所得増加寄与率の推移

	府内生産所得	第一次産業	第二次産業	第三次産業
	%	%	%	%
昭和34年	100.0	0.0	51.2	39.8
35	100.0	0.6	61.4	43.3
36	100.0	0.6	40.6	53.9
37	100.0	1.8	59.6	43.3

(注) 各産業の合計が100.0%とならないのは統計上の不突合によるものである。

36年の1.4%から1.5%へとわずかに増え、第二次産業が48.5%から50.0%へとその比重を増し、第三次産業は50.2%から49.0%へと減少を示した。(附表8参照)

4. 府民個人所得とその処分

—着実に増加をつづける個人所得—

昭和37年府民個人所得総額は1兆3,045億円と前年にくらべて2,103億円(対前年比19.2%)ふえ、分配所得の17.2%増を上廻る伸び率であつた。これは過去の好況の影響が所得面に遅れて現われたことによる勤労所得の伸びと、さらにこれを上廻る個人業主所得の伸びによつて支えられている。

また、府民一人当りの個人所得は21万8千円と前年より2万8千円(対前年比14.2%)の増加である。

次にこの個人所得の処分面をみると、総額1兆3,045億円のうち、個人税および税外負担1,065億円を差し引いた個人可処分所得は1兆1,980億円である。この可処分所得の行方を追求することによつて府民生活の様態を側面から概観してみると、消費構造の高度化によつて、個人消費支出は8,606億円と前年より1,328億円(対前年比18.3%)の増加を示し、一人当り名目消費支出は14万3千円と13.2%の増加であるが、消費者物価が騰貴したために実質消費支出は5.1%の増加にとどまり、消費水準の向上テンポが抑制されている。(第10表参照)

個人消費支出を構成別にみると、野菜、加工食品の値上りによる飲食費の増加(対前年比17.7%)、家庭生活の合理化、耐久消費財の伸びによる光熱費の増加(対前年比15.4%)、教養娯楽費、交通通信費などのレジャー関係の支出が活潑になり、雑費の増加(対前年比20.5%)が目立つてきた。

(附表9参照)

附表9 個人所得と個人消費支出各費目の対前年増加率の推移

	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年
	%	%	%	%	%	%	%	%
個人所得	14.8	18.0	10.2	6.7	13.6	19.1	25.0	19.2
個人消費支出	8.4	14.4	14.6	7.9	21.4	14.8	21.8	18.3
飲食費	1.6	7.2	14.0	7.6	7.0	9.1	17.8	17.7
被服費	5.1	41.7	9.9	3.3	23.7	10.0	25.2	19.8
光熱費	9.1	22.7	5.6	2.4	7.9	30.9	18.9	15.4
住居費	38.1	18.4	15.5	22.3	8.0	20.2	52.0	14.0
雑費	13.0	14.8	18.7	5.7	50.5	19.1	15.8	20.5

一方、消費者物価の騰貴と景気の不安定が府民生活に及ぼす影響を個人貯蓄の面からながめると、個人業主の純投資、住宅の純建設は前年より増えているものの、36年のそれらと比較すると増加率は大巾に低下し、また直接証券投資は近年来の大巾な伸びから逆に8.0%減少し、投機的な投資や利殖を目的とする貯蓄が著しく減退している。しかし、その反面、預貯金の純増加は前年より大巾に伸びて、目

的を持った予備的動機による貯蓄の方向を示している。(附表10参照)

附表10 直接推計による個人貯蓄の対前年増加率の推移

	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年
	%	%	%	%	%	%	%	%
直接推計による貯蓄	4.5	24.1	5.7	7.5	18.3	32.6	22.6	17.8
個人業主の純投資	18.4	△ 4.9	9.4	22.8	8.5	59.1	18.5	6.2
預貯金増加	35.8	25.9	△ 6.2	8.3	6.2	42.7	22.3	33.4
直接証券投資	10.7	71.6	2.1	23.5	74.2	38.4	33.5	△ 8.0
住宅純建設	△ 9.9	10.5	79.3	3.6	12.4	△ 1.0	30.8	12.2
借入金純増加	△ 10.4	36.9	△ 7.7	△ 9.2	67.5	62.7	45.0	19.2